



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 13日

上場会社名 ユニチカ株式会社

コート番号 3103

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 村上 正利

TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	216,937	7.2	13,029	59.5	10,309	129.6
15年 3月期	233,725	9.7	8,170	14.7	4,489	12.4

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,515 -	7.39	-	15.6	2.9	4.8
15年 3月期	7,921 -	16.65	-	32.9	1.2	1.9

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 72 百万円 15年 3月期 43 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 475,811,820 株 15年 3月期 475,900,013 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	347,349	25,498	7.3	53.59
15年 3月期	365,314	19,657	5.4	41.31

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 475,789,930 株 15年 3月期 475,829,190 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	17,629	114	24,357	22,103
15年 3月期	16,003	489	21,761	29,024

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	105,000	3,500	500
通期	225,000	11,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

8 円 41 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社61社及び関連会社11社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造・販売及びスパンボンドの販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、持分法適用関連会社である日本酢ビ・ポパール(株)はポパールの製造・販売、酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

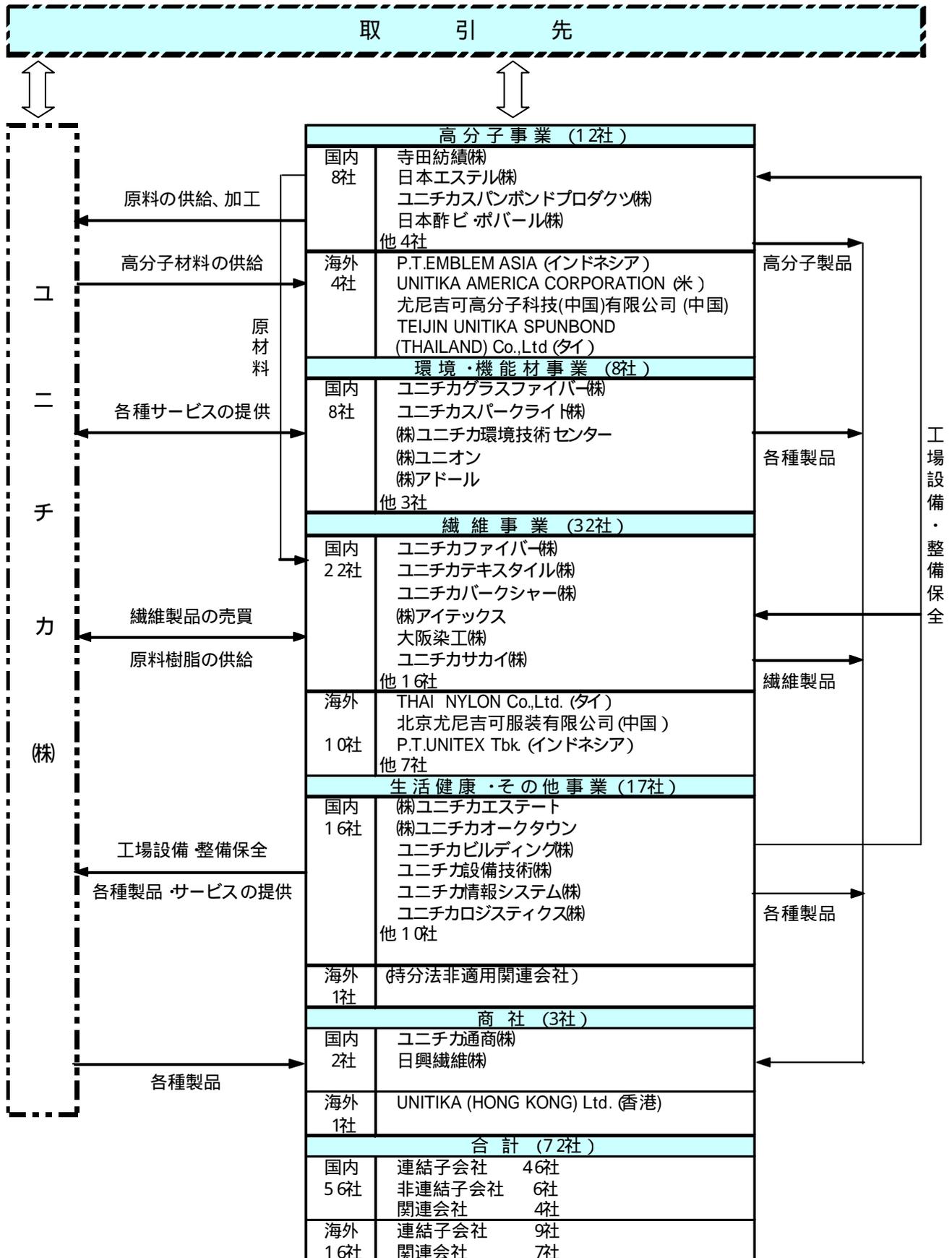
連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っています。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナピラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社であるユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注 1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所 (市場第 2部) に上場しております。
 (注 2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」であることを経営のビジョンとしております。当社グループの経営の基本方針である「個」客との共生、ユニークで価値ある商品の提供、「環境」「健康」への貢献、変化する国際マーケットへの積極対応を推進し、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要と考え、内部留保の充実を勘案して決定しております。

(3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年度からスタートした中期経営3カ年計画-グループ・プログラム『飛躍05』-においては、平成14年度で終了した経営2カ年計画『変革21』の結果、改善が進んだ収益の基盤をさらに高位安定化させるべく、主に事業の「集中と強化」へ向けた施策を実施するものとしており、次の「4つの強化」と「5つのコストダウン」を基本戦略として取り組んでおります。

- | | |
|-------------|--|
| ・ 4つの強化 | トップシェア、シェア優位事業の維持・拡大
新事業の創出・育成
組織力、営業力の強化
アジア戦略の強化 |
| ・ 5つのコストダウン | 繊維事業のスリム化
エネルギーコストダウン
生産性向上による製造原価低減
間接部門のスリム化
財務体質の改善 |

引き続き、これら基本戦略に基づく施策を徹底的に推進するとともに、本中期計画内において、連結繰越損失を解消し、復配体制を確立するという最重要課題へ向かって、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

フィルム事業では、成長著しい中国・東南アジア市場に対応すべく、平成16年度上期に海外子会社の「エンブレム・アジア」の設備を増設するとともに、平成16年1月、中国に新たに設立した現地法人「ユニチカエンブレムチャイナ」について、平成17年6月の稼働へ向けて準備を進めてまいります。樹脂事業では、自動車関連用途のエンジニアリングプラスチックの積極的展開を図るとともに、当社独自素材のナノコンポジットナイロン、Uポリマーを中心に中国を主とした海外展開を強化します。不織布事業では、スパンボンドの能力増強機台をフルに活用して増販に取り組むとともに、複合紡糸技術を活用した差別化品の拡販を進めるほか、綿スパンレースのアジア、欧米へのグローバル展開を一層推進します。「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材での総合展開を引き続き追求してまいります。

環境事業では、受注競争激化に対応していくため、引き続き、営業力の強化と案件の選別による受注確度の上昇及び徹底的なコスト削減を進めます。また、水処理分野ではバイオマス、下水処理場の脱臭システム、ごみ処理分野では埋立処分場の再生設備など、当社独自商品のラインアップを図ります。機能材事業では、活性炭繊維で高密度、高性能活性炭フィルターの開発を積極的に進め、浄水用途、半導体用途でのシェアアップを図ります。

合成繊維分野では、引き続きナイロン分野の再構築を進め、差別化品の拡販に取り組みとともに産業資材用途へのシフトをさらに進めます。また天然繊維事業では、製品ビジネスをさらに強化するとともに、営業力、商品企画・開発力を強化するなど、繊維事業全体で一層の収益改善を図ります。

メディカル事業では、抗血栓性カテーテルの営業力強化、自社販売網を活用したベスキチンの販売展開、また糖尿病診断用酵素の本格販売開始やP O C T（簡易迅速測定）試薬の投入などにより、拡販に努めます。生活健康事業では、「ハナピラタケ・白幻鳳凰」、「こんにゃくセラミド」など、機能性食品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、顧客ニーズを踏まえた商品群の充実を進め、一層の事業拡大に取り組みます。

海外展開については、グループ全体でグローバル戦略を推進し、上海事務所、ユニチカ香港を拠点として中国市場から広くアジア全域にかけてのオペレーションを積極的に進めていきます。

また、新たに「営業戦略推進室」を設置し、重点顧客との取組強化など、連結営業収益の拡大に向けたグループ横断的な営業面での戦略活動を推進します。

一方、当社グループで展開している生産性向上活動による製造原価の低減を更に推進するとともに、新規に導入するガスコージェネレーションシステムの本格稼働によるエネルギーコストダウンに取り組み、コスト競争力の基盤強化を進めます。さらに、運転資金の圧縮、遊休資産の活用などにより有利子負債の一層の削減を推し進め、財務体質の改善を図ります。

（４） 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、経常利益はもちろんのこと、経営指標であるROAを重視し、中期経営計画『飛躍05』の最終年度である平成17年度で、ROA4.5%の達成を目標としています。また財務体質強化の観点からキャッシュ・フローについては重要視し、重点管理しています。

（５） コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」という経営ビジョンにつきましても、コーポレート・ガバナンスにおいても共通する基本的な考え方であると位置付けています。コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」「透明性の確保」「コンプライアンスマネジメント」「リスクマネジメント」が重要な要素となるため、当社グループは、これらを追求める経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えます。

当社は平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入しました。

具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付け、戦略・方針決定をスピーディーに行なうため取締役は10名程度としております。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略委員会」を設けております。

一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度の導入と社長の諮問機関である「執行役員会」の設置により、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っています。これら経営システムについては導入からこれまでの間で着実に定着・浸透が図られておりますが、今後は、「事業ドメイン」を軸とした

グループ経営体制の強化の観点から、ガバナンス機能のさらなる充実へ向けた取り組みを推進してまいります。

当社の「監査役会」は4名の監査役で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。尚、監査役4名のうち2名は法定に基づく社外監査役であります。これら社外人材起用による監査機能の充実を図るとともに、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、リスクマネジメントの観点から「監査室」とともにグループ全体の内部監査体制を強化しております。

「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動憲章」をさらに深化させ、より具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っています。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や輸出の増加、また株価の上昇など景況感に回復の兆しが見られたものの、デフレ基調が続く中、円高や個人消費の低迷などの影響により、依然として先行きの不透明感が拭えない状況で推移しました。

このような状況の下で、当社は、中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム『飛躍05』 - をスタートさせ、高分子事業を中心としたトップシェア事業の強化・拡大、生活健康関連などの新事業の創出・育成に努めるとともに、グローバル戦略の一環として、主にアジア市場へのオペレーション強化に取り組みました。また、生産性の向上、在庫・運転資金の圧縮、財務体質改善へ向けた有利子負債の削減など、トータルコストの削減を更に推し進めました。この結果、当期の売上高は、関連会社売却や公共事業削減の影響などもあり216,937百万円と前期比7.2%の減収となりましたが、事業強化施策、コストダウン施策の効果などにより、営業利益は13,029百万円、経常利益は10,309百万円となり、いずれも前期比大幅増益となりました。また、構造改善費用などの特別損失を計上したことにより、当期純利益は3,515百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業は、包装・工業用途ともに需要が回復し、またコストダウン及び販売強化施策を推進した結果、事業全体では増収、増益となりました。ナイロンフィルム「エンブレム」は、円高で採算が悪化した輸出販売の一部を需給がタイトな国内市場向けにシフトしたことなどにより、収益を確保しました。ポリエステルフィルム「エンブレット」は、包装・工業用途とも拡販に努め、缶貼りフィルムなどで販売数量を伸ばしました。樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が情報技術(IT)・自動車・精密部品関連分野を中心に売上げを伸ばしました。PET樹脂は、冷夏にもかかわらず比較的堅調に推移し、前年並みの売上げとなり、またナノコンポジットナイロンや共重合ポリエステル「エリーテル」も好調に推移しました。この結果、樹脂事業全体では増収、増益となりました。不織布事業では、スパンボンドは、カーペット用途や農業用途など一部で増収となったものの、産業資材用途や輸出用途は減収となりました。一方、綿スパンレースは、衛生材料・化粧雑貨などの輸出用途を中心に増収となりました。この結果、不織布事業全体の売上げは微減となりましたが、増益を確保しました。生分解性材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図り、特に樹脂と繊維分野が伸長しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は57,612百万円(前期比969百万円増)、営業利益は8,844百万円(前期比2,036百万円増)となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、大型排水処理設備などを受注したほか、環境装置向け薬品の重金属固定剤が灰処理用、水処理用とも健闘しましたが、政府の構造改革に伴う公共工事の削減の影響で発注物件の減少、受注価格のさらなる低下の影響を受け、事業全体では減収となりました。機能材事業では、活性炭繊維は、鉛除去用フィルターなどの液相分野や家庭用脱臭剤・マスク用途で売上げを伸ばしました。アモルファス金属繊維は、盗難防止用タグとゲートシステムの販売をドラッグストア、釣具店を中心に展開し、国内市場への浸透が進みました。このほか、ユニベックスでも加湿器用途で新規顧客の獲得が順調に進みました。またガラス関連では、前期に引き続きガラスビーズが健闘するとともに、ガラスクロス分野がＩＣクロス向け需要の回復により販売量を伸ばしました。この結果機能材事業全体では増収となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は 29,841 百万円（前期比 5,014 百万円減）営業利益は 2,388 百万円（前期比 162 百万円増）となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、再構築を進めているナイロンは引き続き厳しい状況となりましたが、ポリエステルが衣料用差別化系を中心に増益となるとともに、短繊維が価格面での競合があったものの、より採算の良い分野へ販売をシフトし販売数量を確保するなど、全般的に順調に推移しました。ビニロン事業では、欧州向け F R C ビニロン繊維の輸出が順調に推移するとともに、昨年度上期から落ち込んでいた紙・不織布用ビニロン綿の需要に回復の兆しが見えてきましたが、その他の産業資材分野が低迷しており、事業全体では前年並みの業績となりました。天然繊維事業は、業界内の競争激化や商品価格の低価格化が恒常的に定着する状況でありましたが、差別化商品の拡販とユニフォームの官需関連の販売が進み、全般的に順調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は 107,681 百万円（前期比 3,735 百万円減）営業利益は 3,479 百万円（前期比 1,413 百万円増）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、（１，３）グルカンを豊富に含有する“至宝のキノコ”「ハナヒラタケ」の本格生産を開始するとともに、健康補助食品「白幻鳳凰」の拡販に努めました。また、「こんにやくセラミド」は、肌の保湿・美白を訴求ポイントとして拡販に努め、ヨーグルト、サプリメントなどで本格採用されました。メディカル事業では、創傷被覆保護材「ベスキチン」が増収となったほか、酵素分野でも新規商材を中心に拡販を図り増収となりましたが、抗血栓性カテーテルの自販体制の構築遅れで、事業全体では減収となりました。

その他、新製品の大空間タイプが防火設備の一般認定を受けた耐火スクリーンについても、堅調に販売を伸ばし収益に貢献しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は 21,802 百万円（前期比 9,006 百万円減）営業利益は 1,584 百万円（前期比 3 百万円減）となりました。

（２） 当期の財政状況

総資産は、主として、たな卸資産の削減による減少、売上債権の減少に加え、現預金、固定資産の減少もあり、前期末に比して 17,965 百万円減少し、347,349 百万円となりました。

株主資本は、主として、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比して 5,840 百万円増加し、25,498 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等に、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加により、17,629百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い7,159百万円を支出しましたが、資産の売却等に伴う収入を得たことにより、投資活動全体では114百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還など有利子負債の削減に努めた結果、24,357百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6,921百万円減少し、22,103百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期
自己資本比率(%)	7.3	5.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	8.5

(注) 自 己 資 本 比 率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

次 期 の 見 通 し

次期につきましては、不安定な中東情勢や大統領選挙前後のアメリカの政治・経済の動向、為替動向など懸念要素が伴う中、国内においても個人消費の回復に力強さが感じられない状況が続くと予想されるなど、経営を取り巻く環境は、依然として厳しいものと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループは、経営課題を着実に実行し、中期経営計画『飛躍05』による更なる業績向上を目指し、顧客の信頼と期待にスピーディーに応える事業展開を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高225,000百万円、経常利益11,000百万円、当期純利益4,000百万円を予想しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
売 上 高	216,937	233,725	16,787
売 上 原 価	170,466	185,803	15,337
売 上 総 利 益	46,471	47,921	1,449
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,442	39,750	6,308
営 業 利 益	13,029	8,170	4,858
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	89	91	2
受 取 配 当 金	149	269	120
受 取 賃 貸 料	197	334	136
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	43	43
退 職 給 付 信 託 設 定 益	501	-	501
そ の 他	1,755	1,967	211
営 業 外 収 益 計	2,693	2,707	14
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	4,029	4,573	544
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	72	-	72
そ の 他	1,311	1,815	503
営 業 外 費 用 計	5,413	6,389	975
経 常 利 益	10,309	4,489	5,820
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	33	2,306	2,273
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	911	911
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	32	158	126
そ の 他	189	751	562
特 別 利 益 計	255	4,128	3,873
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	603	2,105	1,502
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74	56	17
投 資 有 価 証 券 評 価 損	142	1,565	1,422
厚 生 年 金 基 金 解 散 損	-	12,949	12,949
特 別 退 職 金	158	197	38
構 造 改 善 費 用	2,818	-	2,818
そ の 他	1,773	4,558	2,784
特 別 損 失 計	5,570	21,432	15,861
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	4,993	12,814	17,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,592	829	762
法 人 税 等 調 整 額	352	5,791	5,439
少 数 株 主 利 益	237	69	168
当 期 純 利 益 (は 純 損 失)	3,515	7,921	11,437

[注 記 事 項 は 別 紙 参 照]

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	1,661	1,661
資本剰余金期末残高	1,661	1,661
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
利益剰余金期首残高	9,985	18,280
利益剰余金増加高		
土地再評価差額金取崩額	-	16,227
当期純利益	3,515	-
計	3,515	16,227
利益剰余金減少高		
役員賞与	-	10
土地再評価差額金取崩額	77	-
当期純損失	-	7,921
計	77	7,932
利益剰余金期末残高	6,546	9,985

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	23,402	30,484	7,081
受取手形及び売掛金	58,327	62,819	4,492
有価証券	62	73	11
たな卸資産	52,345	56,956	4,611
繰延税金資産	5,798	6,015	216
その他の	6,106	5,361	745
貸倒引当金	186	211	24
流動資産合計	145,856	161,499	15,643
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	31,769	33,269	1,500
機械装置及び運搬具	26,244	28,799	2,554
工具器具及び備品	1,295	1,321	25
土地	105,604	106,150	545
建設仮勘定	3,875	2,053	1,822
有形固定資産合計	168,790	171,594	2,804
(2)無形固定資産			
施設利用権等	898	660	237
無形固定資産合計	898	660	237
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	20,420	18,349	2,070
出資	511	568	57
長期貸付金	937	1,007	70
繰延税金資産	6,969	8,389	1,420
その他の	4,244	4,604	360
貸倒引当金	1,278	1,359	81
投資その他の資産合計	31,804	31,560	244
固定資産合計	201,492	203,815	2,322
資産合計	347,349	365,314	17,965

[注記事項は別紙参照]

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	35,010	37,008	1,997
短期借入金	83,963	106,667	22,704
一年以内返済予定長期借入金	32,344	43,498	11,153
一年以内償還予定社債	500	1,500	1,000
未払法人税等	1,217	457	759
賞与引当金	1,986	1,977	8
完成工事補償引当金	92	187	95
その他の	28,187	24,521	3,665
流動負債合計	183,301	215,818	32,517
固定負債			
社債	-	500	500
長期借入金	99,199	88,862	10,337
土地再評価に係る繰延税金負債	17,912	18,327	415
退職給付引当金	8,409	9,927	1,518
役員退職慰労引当金	634	660	26
その他の	8,689	8,425	263
固定負債合計	134,845	126,704	8,141
負債合計	318,147	342,522	24,375
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,703	3,133	569
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本剰余金	1,661	1,661	-
利益剰余金	6,546	9,985	3,438
土地再評価差額金	7,322	7,120	202
その他有価証券評価差額金	1,197	1,301	2,498
為替換算調整勘定	1,922	1,627	294
自己株式	12	8	4
資本合計	25,498	19,657	5,840
負債、少数株主持分及び資本合計	347,349	365,314	17,965

[注記事項は別紙参照]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)	4,993	12,814	17,808
減 価 償 却 費	8,518	9,595	1,077
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	43	134
支 払 利 息	4,029	4,573	544
固 定 資 産 売 却 益	33	2,306	2,273
投 資 有 価 証 券 評 価 損	142	1,565	1,422
投 資 有 価 証 券 売 却 益	491	1,623	1,131
売 上 債 権 の 減 少 額	4,500	14,764	10,263
た な 卸 資 産 の 減 少 額	4,608	5,758	1,149
仕 入 債 務 の 減 少 額	1,971	9,686	7,715
そ の 他	2,675	12,355	15,031
小 計	21,712	22,138	426
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	341	433	91
利 息 の 支 払 額	4,125	4,904	778
法 人 税 等 の 支 払 額	298	1,664	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,629	16,003	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定 期 預 金 の 減 少 額	137	1,074	937
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	81	1,741	1,659
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	2,248	2,631	383
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	7,159	7,100	59
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	199	4,138	3,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,058	2,058
そ の 他	4,541	572	5,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	489	603
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 増 減 額 (は 減 少)	22,754	12,556	35,310
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	45,015	46,244	1,228
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	45,521	80,505	34,983
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	1,500	-	1,500
少 数 株 主 の 増 資 引 受 に よ る 払 込 額	403	-	403
そ の 他	0	56	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,357	21,761	2,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	350	270
現金及び現金同等物の増減額	6,921	5,618	1,302
現金及び現金同等物の期首残高	29,024	34,637	5,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	5	5
現金及び現金同等物期末残高	22,103	29,024	6,921

[注記事項は別紙参照]

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は55社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株) 他）で、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は新規設立による増加1社（ユニチカエンブレムチャイナ(有)）と、連結子会社の清算、合併による減少2社（ユニチカ建設(株)、ユニチカテクノスタッフ(株)）であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社11社のうち10社（主要会社：日本酢ビ・ポパール(株) (株)アドル 他）に対する投資については、持分法を適用しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレム・アジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月29日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務・退職給付に係る信託資産及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（6～13年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（6～11年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(連結財務諸表に関する事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	255,115 百万円	250,348 百万円
2. 受取手形割引高	1,301 百万円	3,608 百万円
3. 保証債務	1,797 百万円	2,132 百万円
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	23,402 百万円	30,484 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,299 百万円	1,459 百万円
現金及び現金同等物	22,103 百万円	29,024 百万円

5. 重要な非資金取引

退職給付信託設定に伴う有価証券の減少額と退職給付引当金の減少額 741 百万円は相殺して表示しております。

(リース取引に関する事項)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取得価額相当額	3,817 百万円	4,284 百万円
減価償却累計額相当額	2,357 百万円	2,656 百万円
期末残高相当額	1,460 百万円	1,627 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	403 百万円	524 百万円
1 年 超	1,056 百万円	1,102 百万円
合 計	1,460 百万円	1,627 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	569 百万円	624 百万円
減価償却費相当額	569 百万円	624 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,612	29,841	107,681	21,802	216,937	-	216,937
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	3,257	346	332	2,524	6,461	(6,461)	-
	60,869	30,188	108,013	24,327	223,398	(6,461)	216,937
・営業費用	52,025	27,800	104,534	22,742	207,102	(3,194)	203,908
営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	16,296	(3,266)	13,029
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,634	30,005	116,980	74,911	290,532	56,816	347,349
減価償却費	3,927	552	2,326	1,115	7,922	595	8,518
資本的支出	4,791	298	1,030	748	6,868	595	7,464

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,363百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は65,387百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

前期 (14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	56,642	34,856	111,417	30,809	233,725	-	233,725
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	4,042	337	271	2,388	7,040	(7,040)	-
	60,684	35,194	111,688	33,198	240,765	(7,040)	233,725
・営業費用	53,877	32,969	109,622	31,610	228,079	(2,525)	225,554
営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	12,686	(4,515)	8,170
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	69,287	31,100	128,773	75,322	304,484	60,830	365,314
減価償却費	4,036	566	2,821	1,552	8,976	619	9,595
資本的支出	2,902	181	1,003	1,022	5,109	593	5,702

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は4,772百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は69,021百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
海 外 売 上 高	29,233	30,963
連 結 売 上 高	216,937	233,725
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.5%	13.2%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当 期 (16.3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,736	7,066	2,330
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	11	11	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	4,762	7,093	2,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,194	4,878	315
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	0
	小 計	5,246	4,930	315
合計		10,008	12,023	2,015

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,793 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (15.4.1 ~ 16.3.31)

(単位: 百万円)

売却額売却益の合計額売却損の合計額

2,248

491

-

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	10	1	-	-
その他	51	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	61	15	-	-

前 期 (15.3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	442	541	99
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	10	10	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	467	567	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	11,235	8,901	2,333
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	1	0	0
	そ の 他	73	73	0
	小 計	11,507	9,173	2,333
合計		11,974	9,740	2,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,934 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

売却額売却益の合計額売却損の合計額

1,231

75

3

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	-	11	-	-
その他	73	-	-	-
その他	197	-	-	-
合 計	270	25	-	-

(デリバティブ取引関係)

当 期 (16.3.31 現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期 (15.3.31 現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

平成16年3月期 決算短信 補足資料(連・単共通)

1. 業績及び17年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	15/3	年 間	233,725	8,170	4,489	7,921
	15/9	半 期	106,113	5,116	3,806	1,248
	16/3	年 間	216,937	13,029	10,309	3,515
	16/9	中間期(予想)	105,000	5,000	3,500	500
	17/3	年間(予想)	225,000	15,000	11,000	4,000
単 体	15/3	年 間	88,575	3,014	2,515	6,676
	15/9	半 期	42,715	2,441	2,013	815
	16/3	年 間	88,582	6,330	5,401	2,052
	16/9	中間期(予想)	39,000	2,500	2,000	300
	17/3	年間(予想)	87,000	7,500	6,000	2,000
連単倍率	15/3	年 間	2.64	2.71	1.78	1.19
	15/9	半 期	2.48	2.10	1.89	1.53
	16/3	年 間	2.45	2.06	1.91	1.71
	16/9	中間期(予想)	2.69	2.00	1.75	1.67
	17/3	年間(予想)	2.59	2.00	1.83	2.00

2. 設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)

(百万円)

		設備投資実施額		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
14/3	年 間	19,495	31,675	10,919	5,530
15/3	年 間	5,482	4,005	9,440	5,589
16/3	年 間	7,093	2,152	8,380	4,228

3. 研究開発費

(百万円)

		研究開発費	
		連 結	単 体
14/3	年 間	3,496	2,783
15/3	年 間	3,840	2,597
16/3	年 間	4,328	2,804

4. 有利子負債・金融収支

(百万円)

		有利子負債(期末)		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
14/3	年 間	268,340	184,490	4,897	1,703
15/3	年 間	244,637	176,519	4,212	1,700
16/3	年 間	217,310	155,687	3,790	2,147

5. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
14/3	年間	13,156	8,250	3,139	34,637
15/3	年間	16,003	489	21,761	29,024
16/3	年間	17,629	114	24,357	22,103

6. セグメント情報（連結）

（百万円）

		高分子	環境・機能材	繊維	生活健康・他	消去・全社	連結
14/3	外部売上高	61,561	39,913	118,493	38,929		258,898
	構成比(%)	23.8	15.4	45.8	15.0		100.0
	営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	6,068	9,575
	構成比(%)	77.0	32.2	16.9	37.3	63.4	100.0
15/3	外部売上高	56,642	34,856	111,417	30,809		233,725
	構成比(%)	24.2	14.9	47.7	13.2		100.0
	営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	4,515	8,170
	構成比(%)	83.3	27.2	25.3	19.4	55.3	100.0
16/3	外部売上高	57,612	29,841	107,681	21,802		216,937
	構成比(%)	26.6	13.8	49.6	10.0		100.0
	営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	3,266	13,029
	構成比(%)	67.9	18.3	26.7	12.2	25.1	100.0
17/3 (予想)	外部売上高	60,500	30,000	109,500	25,000		225,000
	構成比(%)	26.9	13.3	48.7	11.1		100.0
	営業利益	9,500	2,400	4,200	2,100	3,200	15,000
	構成比(%)	63.3	16.0	28.0	14.0	21.3	100.0

7. 従業員数

（人）

	連結	単体
14/3	6,544	1,345
15/3	5,936	1,118
16/3	5,525	1,011